



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカ人の価値観と貧困観に関する世論データ分析の紹介 : Achieving the American Dream: A Meta-Analysis of public Opinion Concerning Poverty, Upward Mobility, and Related Issues
Author(s)	埴, 朋子; HANAWA, Tomoko
Citation	教育福祉研究, 12, 39-69
Issue Date	2006-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28389
Type	departmental bulletin paper
File Information	12_P39-69.pdf



アメリカ人の価値観と貧困観に関する世論データ分析の紹介

—Achieving the American Dream: A Meta-Analysis of Public Opinion Concerning Poverty, Upward Mobility, and Related Issues—

埴 朋子

はじめに

ここで紹介する報告書¹⁾は、低賃金労働者の問題にかかわる世論 (public opinion) を調査し、低賃金労働者のための諸政策に対する人々の支持を導くコミュニケーションアプローチを定めることを目的とする、2001年に開始されたフォード財団の For An Economy that Works for All (「国民のための経済」) プロジェクトの一部である。プロジェクトにおいては、人々の問題認識、優勢なフレーム (メディアでの問題の取り扱い方) が人々の問題理解に与える影響力、望ましい政策へ向けて問題認識を再形成する最善のフレームの代替策、の3点についての理解が目標とされ、「人々は、低賃金労働、低賃金労働者についてどのように考えているのか、その際に関連させられる価値はどのようなものがあるのか」、「当たり前とされるような主流の考え方、フレームはあるのか」、「そのような主流の考え方は、どのように政策の選好に影響しているのか」、「新しい政策へ向けて、どのように問題の再設定を行えるか」、「どのような価値が必須で、どのような価値は退けられるべきか」という一連の論点が追求された²⁾。報告書は2001年8月に作成され、扱われているデータは1997年から2001年のものとなっている。報告書全体で使われている世論調査は27種類、引用数は182であるが、この報告書のために独自の調査は行われてはいない。調査主体によって方法や対象³⁾が同一ではなく、明確にしたい問題やそのための方法を特定して精査をすることにより、より有用な知見が得られると考えられる場合もあると思われる

が、報告書は世論調査に表れる貧困と成功の問題にかかわる人々の考え方をより一般的な価値観を含め幅広く取り扱っており、興味深い結果が示されている。

アメリカにおいては、貧困や福祉に関する言説が貧しい人個人のモラルの低さや努力不足を非難するものに占められてきたことが指摘されてきており⁴⁾、そのような状況を踏まえた上で貧困という問題にどのように取り組んでいくべきなのか、確固とした考えや方針が共有されていないという。報告書はそのような背景から、世論における傾向を確認し、ジャーナリズム、政策形成との関係を明らかにしていく努力の一つであると評価できる。本号に同時掲載されている青木紀「現代日本の『貧困観』に関するアンケート結果中間報告」にあるように「貧困観」をめぐる課題は、日本においても研究が必要とされているという意味からも本稿は参考になるだろう。

以下は報告書の要約である。1節では報告書の目的、2節では社会全般、現政権、自分の生活と仕事についての世論調査結果が整理されている。3節では社会において重要であると多くの人が考える諸価値が5つに分類され整理されている。4節では貧困と貧しい人についての人々の認識、5節は貧困に対する責任と解決策、貧困とかわる7つの政策領域についてまとめられている。6節では世論データ分析をうけて今後の課題が提示され、7節では世論データ分析より導き出された戦略が示唆されている。

報告書：「Achieving the American Dreams」

1. 目 的

この報告書は、現在公的に入手することができる、貧困と社会的上昇流動性に関する世論調査データを分析したものである。報告書は、貧困の現実に対する政策的な示唆や、すべての世論調査についての完全なリストではない。むしろ、これらの課題について戦略的なコミュニケーション方を形成するために、人々の意識 (public perception) の土台 (the underpinnings) となっているものを戦略的に概観することを意図するものである。

2. 背景 (the National Context)

(1) 2001年の状況 (Mood of the Nation)

2001年のアメリカの雰囲気は、それ以前とは大きく異なっている。大半のアメリカ人は国の現状に肯定的であるが、肯定的な諸指標は低下しており不満が増加している。

- ・2001年5月、より多くの人 (50%) が「アメリカの現状 (the way things are going in the United States)」に「満足ではない」と回答し、「満足である」(46%) を1997年以降初めて上回った。しかし、同年6月には「満足である」

は51%で「満足ではない」より再び大きくなったが意見は二分されたままである。(表1)

- ・2001年7月、世論の70%は「最近アメリカで物事は非常に順調である」あるいは「まあまあ順調である」と回答している。それ以前の数ヶ月は65%前後であったが、例えば2000年2月の80%、あるいは1970年代後半の割合などよりは低いものとなっている。
- ・家族関係や生活の質からモラルや経済に渡る16個の指標からなるHarris「Feel Good Index」では、各項目について「良好であると感じる (feel good)」と回答した人の割合の平均は1998年の調査開始から一年ごとに1%ずつ減少し2001年で72%となっている。1998年と比較してもっとも変化があるのは、「アメリカ経済」で、1998年の64%から2001年には47%に減少している。(表2)
- ・仕事に関する満足感や家計に関する安心感は数年間変化が見られないが、雇用についての考え

表1 「アメリカの現状に」 (%)

	満足	不満
2001年5月	46	50
2001年6月	51	46

表2 Harris Feel Good Index 「良好であると感じる」 (%)

	2001	1998
あなたの家族との関係	96	97
生活の質全般	94	95
あなたの家庭	93	93
あなたの生活水準	90	90
あなたの健康	89	89
あなたの社会生活	85	87
あなたが住んでいる市、町、郡	82	82
あなたが住んでいる・働いているところの空気、水、環境の質	69	68
あなたのコミュニティの人々の道徳と価値観	67	70
将来の家計の安心	67	67
仕事 (していれば)	64	67
あなたの子どもの未来	62	65
あなたの結婚 (していれば)	61	60
国家の状況	54	59
国家の経済	47	64
アメリカ人全般の道徳と価値観	40	42

方は大きく変化している。不況であった1992年1月では「働き口を探すのは困難である」に79%が同意していたのとは大きく異なって、2001年6月では44%のみが「働き口を探すのは困難である」と回答しており、一方で42%が「就労可能な仕事はたくさんある」と考えている。(表3)

- ・しかしながら、家計状況については不安が増えていることが示唆されている。2001年6月では44%が自分の家計状況は「良い」あるいは「非常に良い」と評価している。しかし、一年前は52%が自分の家計状況は「良い」あるいは「非常に良い」と評価していたことと比べると低くなっている。逆に、家計が今後改善するという意見は2001年6月では63%で、2001年1月の57%よりも増えている。(表4)

(2) 期待する優先課題

(Priorities for the Country)

ブッシュ政権に対しては、教育、経済、高齢者問題への取り組みへの期待がもっとも高い。貧困への取り組みについては、優先期待順位が低いが、

表3 「働き口を探すのは困難である」 (%)

1992年1月	79
2001年6月	44

他の項目よりも不満はもっとも大きくなっている。

- ・ブッシュ政権に対する取り組みを期待する優先課題は、「教育の改善」(「重要あるいは最重要」94%、「最重要」50%、以下同様)にほぼ満場一致の同意が見られ、「経済的發展を維持する」(91%、43%)が続く。そして高齢者と医療に関するものが続き、「社会保険制度の持続を確実にする」(89%、46%)、「高齢者の医療費支払いを援助する」(88%、42%)、「メディケア制度を持続力のあるものにする」(88%、40%)、「医療制度の改善」(87%、43%)となっている。「連邦財政のバランスを維持する」(88%、40%)も優先順位が高い。「マイノリティの人々と貧しい人々の状況を改善する」では、「最重要」は30%となり、最重要課題と見る人の割合は小さい。(表5)

- ・同様に「大統領と連邦議会が取り組むべき重要な課題」という質問に対しては、93%が(そのうち61%が「非常に」)「教育」が重要であると

表4 自分自身の家計状況「良い」「非常に良い」 (%)

2001年6月	44
2000年6月	52

表5 ブッシュ政権への優先期待事項 (%)

	最重要あるいは重要	最重要
教育の改善	94	50
アメリカの経済的繁栄の維持	91	43
社会保険制度の持続性を確実にする	89	46
高齢者の医療費の支援	88	42
連邦予算のバランスを保つ	88	40
メディケア制度持続性を確実にする	88	40
医療制度を改善する	87	43
軍事的安全保障	85	39
マイノリティや貧しい人の状況を改善する	80	30
不法な薬物の使用を減らす	78	36
環境の質を改善する	78	30
人種関係を改善する	75	28
連邦の所得税を下げる	65	26
政治活動への助成の仕方を改善する	60	25

答えている。「最低賃金の上昇」についても、大半が「重要」(63%)と答えているが、「非常に重要」では31%となっている。

・「貧しい人に対してもっと寛容な公的扶助を提供する」では、73%が同意しているが、「強く同意する」は28%のみであった。

貧困問題に対する人々の優先期待度は高くはない一方、政府の貧困に対する取り組みに対しては教育や経済といった問題よりもずっと人々の不満は大きい(表6)。人々の不満が政策への期待につながっていないことには複数の理由が考えられるが、明確な政策的な回答が存在しないことや福祉に対する皮肉な見方が、政府の取り組みへの懐疑を生んでいるのかもしれない。

・「ブッシュ政権が『その人々のため』に取り組むであろう」で選択されたグループは、軍(92%)、企業(86%)、白人男性(85%)、裕福な人々(85%)であった。しかし、「貧しい人」のために「取り組む」は52%、「環境保護団体」には50%、「労働組合」には45%と回答している。(表7)

・多数(43%)は、ブッシュ政権は「持ち主・金持ち(haves)」を最も援助していると考えてお

表6 不満な項目 (%)

連邦への税金の量	71
購入できる医療サービス	68
貧困とホームレスネスへの国の取り組み	66
銃に関する国の法律と政策	57
社会保険とメディケア制度	57
同性愛の受容	57
選挙活動資金法	56
国内への移民の程度	55
国家の犯罪対策	52
国家のエネルギー政策	49
医療サービスの質	49
人種関係の状態	48
中絶に関する国の政策	47
環境の質	40
黒人や他の人種的マイノリティの地位	40
国際社会でのアメリカの役割	34
国防の強さ	32
女性の地位	31
アメリカの経済状況	27

表7 ブッシュ大統領がそのグループの利益のために取り組むと思うグループ (%)

軍	92
大企業	86
白人男性	85
裕福な人々	85
宗教的保守	74
ヒスパニック	67
他の人種・民族的マイノリティ	65
ミドルクラス	65
黒人・アフリカンアメリカン	64
女性の権利団体	56
貧しい人々	52
環境団体	50
労働組合	45

り、4%だけが「持たざる者・貧乏人(have-nots)」を最も援助していると回答し、40%が両者に対して同等に対応していると回答している。(表8)

(3) 生活における満足度

(Satisfaction with Aspects of Life)

家族と地域に対する満足度は高いが、家計、仕事、成功するための機会についての満足度はより低い。大半の人は家計について心配し、自分が望むような生活を送るのに十分な収入を得ていない。退職については特に不安が示され、退職に対して十分な貯金をしている人はほとんどおらず、5分の1の人はまったく貯蓄をしていない。仕事における向上(advance in work)と経済的な安心を得ることについての一連の関心と関連させて、国レベルでの議論を発達させるチャンスがあるかもしれない。

・多くの人々は家庭生活、住居、地域について満足している。最も満足が小さいのは、家計状況であり、職業面、成功のための機会、教育にお

表8 「ブッシュ政権がもっとも援助しているのは」 (%)

金持ち(haves)	43
貧乏人(have-nots)	4
両者は同等	40

いてもまた満足が小さい。(表9)

- ・人々は家計について不安を示しており、その不安は病気や他の危機よりも大きくなっている。(表10)
- ・多くの人は自分が望むような生活を送るのに十分な収入を得ていない(60%)が、現在そうであっても将来は自分が望むような生活を送るのに十分な収入を得られる(63%)と思っている。
- ・多数(58%)は貯金をしており、10%のみが「たくさん貯金をしている」。29%は「やりくりをするのにやっと」であり、残りは「貯金を崩している」(5%)か「借金をしている」(6%)。(表11)
- ・15%のみが退職のために十分な貯金をしていると感じているが、48%は貯金はしているもののもっとためる必要があると感じている。
- ・19%はまったく貯金をしておらず、自分を「持たざる者」とであると見ている人のなかでは41%がまったく貯金をしていない。

表9 満足な項目「非常に満足」 (%)

家庭生活	69
現在の住居	63
住む場所としての地域	58
身体的な危害や暴力からの安全	55
自分の健康	54
仕事・職業	50
人生における成功のためのチャンス	48
教育	45
家計状況	26

表11 将来のための貯金について (%)

たくさん貯金をしている	10
貯金をしている	48
やりくりするのにやっとである	29
貯金を崩している	5
借金をしている	6

(4) 仕事における満足度

(Satisfaction with Work)

アメリカ人は、生活において仕事以外の事柄により満足しているが、なお仕事に関しても多くの人が満足を感じている。さらに10年前と比較すると仕事に対する満足は増大している。ストレスの程度、承認、給料については満足度と相関関係があり、同僚、スーパーバイザー、雇用の保障、出世のための機会については不満と相関関係がある。低収入の労働者は、高収入の労働者よりも満足が小さくなっている。

- ・大多数(86%)の人は自分の仕事について満足であり、39%は完全に満足であると答えている。1989年では、満足と回答した人は89%であったが、完全に満足であると回答したのは28%のみであった。
- ・人々がもっとも満足しているのは同僚との関係(「完全に満足」67%、以下同様)、職場環境の物理的な安全性(63%)であった。大半は、労働時間の柔軟性(56%)、休暇について(50%)も満足であった。(表12)
- ・人々の満足が小さいのはストレスの程度(「完全

表10 不安を感じる項目 (%)

	心配	非常に心配
快適に生活するための十分なお金をもっていないであろうこと	69	30
高額な医療費の支払いに対して十分な医療保険をもっていないであろうこと	60	29
あなたの配偶者あるいは非常に近い誰かが長くは生きないこと	59	22
自分が高齢や病気になったときのこと	57	18
あなたの健康がひどく悪くなること	60	18
あなた自身あるいは家族の誰かが仕事を失うこと	46	18
あなたが犯罪の被害者となること	61	13
あなたが長くは生きないということ	41	10
あなたが地獄に行くこと	28	10

に満足」21%)、稼ぎの量 (23%)、退職についての雇用者側のプラン (31%) である。興味深いことに、学習し成長する機会については43%が満足を示したが、昇進のチャンスについて満足を示しているのは32%と少なくなる。(表12)

- ・仕事における満足度に関するギャラップ社の分析によると、労働者の満足度と関連があるのは、ストレス、承認、給料の3つの要素である。これら3つの要素に関して満足が高ければ仕事について全体的に満足している傾向がある。不満と関係しているのは、同僚との関係、雇用の保障、学習する機会の3つの要素である。これら3つの領域について不満である場合は、仕事について全般的に不満である傾向がある。
- ・所得が低い人は仕事についてより満足していない傾向がある。(表13)

3. アメリカ人の価値観 (American Values)

個々人の回答は、どのように世の中について理解するかという基本的なものの考え方によって決められている。さまざまな質問項目から、貧困のような問題に対してどのように反応するかにかかわる、いくつかの基本的な価値体系を指摘することができる。なぜ人々は特定の解決策やメッセージにより肯定的であるのかを明らかにするために、貧困にかかわる一連のアメリカ的な価値観や

表12 現在の仕事の評価「完全に満足」 (%)

同僚との関係	67
職場の物理的な安全性	63
勤務時間の柔軟性	56
休暇の日数	50
雇用の保障	48
上司、直近のスーパーバイザー	47
要求される仕事量	46
学習・成長する機会	43
あなたの仕事に対する承認	38
雇用者による家族手当、医療関係の手当て	38
雇用者による医療保険	33
昇進の機会	32
雇用者による退職プラン	31
あなたが稼いでいるお金の量	23
仕事上のストレスの程度	21

表13 現在の仕事の評価「完全に満足」 (%)

年収 75,000 ドル以上	47
年収 30,000 ドル～74,999 ドル	42
年収 30,000 ドル以下	24

信念体系を概観したところ、以下の5つの特徴が見い出された。

(1) 「アメリカ人は真に援助が必要な人々に対して慈善的で寛容である」

- ・大多数のアメリカ人は (88%、そのうち34%は「完全に」)「たとえ自分自身のお金と時間を費やすとしても、助けが必要な他の人に対して現在よりももっと援助するべきである」に同意している。(表14)
- ・さらに、75%が「アメリカは貧しい人々に対して、現在よりももっと援助することができる豊かな国である」に同意している。(表14)
- ・その寛容さはもっとも弱い人々の支援に向けられており、「自立が不可能な子ども、高齢者、障害を持つ人のために、現在よりも税金を払ってもよい」には81%の人が同意している。(表15)
- ・この寛容さの程度は、援助の必要性がより小さい人に対しては小さくなる。「自活できていないが、就労可能な成人のためにもう少し税金を払っても良い」では46%のみが同意している。(表15)

表14 援助が必要な人への支援について (%)

たとえ自分自身のお金と時間を費やすとしても、助けが必要な他の人に対して現在よりもっと援助するべきである	88
アメリカは貧しい人々に対して、現在よりもっと援助することができる豊かな国である	75

表15 自立不可能な人と自立可能な人に対する援助について (%)

自立が不可能な子ども、高齢者、障害を持つ人のために、現在よりも税金を払ってもよい	81
自活できていないが、就労可能な成人のためにもう少し税金を払っても良い	46

(2) 「平等な機会」

- ・「アメリカ社会は、平等な機会 (equal opportunities to succeed) を全員に確かに保障するために必要なことをしなくてはならない」では90% (52%、「完全に」) とほぼ満場一致で同意されている。(表16)
- ・一方、63%が「アメリカにおいてお金と富は、人々にもっと平等に (more evenly) 分配されるべきである」と感じているが、不平等について経済制度に原因があるとは考えていない。
- ・3分の2 (68%) は「すべてのアメリカ人は平等な機会を持っているので、アメリカの経済システムは基本的にフェアである」と考えているのに対して、3割以下 (29%) が「すべてのアメリカ人は平等な機会を持っていないので、アメリカの経済システムは基本的にアンフェアである」と回答している。(表17)
- ・人々が政府の役割としてみているのは平等な競争の場の提供であるが、セーフティネットによ

表16 「アメリカ社会は、平等な機会 (equal opportunities to succeed) を全員に確かに保障するために必要なことをしなくてはならない」 (%)

同意する	完全に同意する
90	52

表17 「アメリカの経済システムは」

(%)

すべてのアメリカ人は平等な機会を持っているので、基本的にフェアである	68
すべてのアメリカ人は平等な機会を持っていないので、基本的にアンフェアである	29

表18 援助に関する政府の責任について

(%)

	同意する	完全に同意する
アメリカ政府はすべての国民に十分な食料と眠る場所を保障するべきである	62	29
自立のできない人々を援助することは政府の責任である	61	23

表19 経済的状況と個人責任について

(%)

	同意する	強く同意する
人々は自分自身の生活と経済的状況に責任を持つべきであり他人からの援助を期待するべきではない	78	47
成功しない人々は社会の仕組みを非難するべきではなく、自分自身のみを責めるべきである	71	36

る最低限の保障もまた望まれている。「アメリカ政府はすべての国民に十分な食料と眠る場所を保障するべきである」には62%が (29%は「完全に」) 同意している。また「自立のできない人々を援助することは政府の責任である」では61%が (23%は「完全に」) 同意している。(表18)

- ・しかしながら、無条件に政府のサービスの拡大を望んでいるわけではなく、「政府は負債が増加することになったとしても援助が必要な人を支援すべきである」では44% (14%「完全に」) のみが同意している。

(3) 「個人の成功と失敗については個々人が責任を負う」

- ・78%が「人々は自分自身の生活と経済的状況に責任を持つべきであり他人からの援助を期待すべきではない」に (47%は「強く」) 同意している。(表19)
- ・「成功しない人々は社会の仕組みを非難すべきではなく、自分自身のみを責めるべきである」 (71%が同意、36%は「強く」同意) と、貧困についての構造的な原因を否定している。(表19)
- ・ほとんどの人は、成功あるいは失敗について自分自身の能力を評価あるいは非難している。自身の経済状況について、「非常に良い」あるいは「良い」と回答した人 (回答者全体の50%) のほ

ばすべて (86%) が「自身の状況は自分の努力と能力に帰せられる」と回答している。

- ・自身の経済状況を「並」あるいは「悪い」と回答した人 (回答者全体の 49%) でさえ、「自身の状況は自分の過失による」がもっとも多く、(43%)、「運が悪かった」(22%)、「ほかの人のせいである」(20%) が続く。
- ・人々は、苦境時には自分を頼りにするべき (65%) と答えており、29% のみが政府を頼りにするべきと答えている。豊かな人 (貧困線の 2 倍以上の所得の人) はより自助自立を支持している (67%) が、貧しい人 (貧困線以下の所得の人) であっても 59% が前者を支持している。

(4) 「頑張れば報われる」

- ・アメリカ人はハードワークと自己責任を信じており、「頑張り (hard work) は成功を保証するものではない」という意見には 60% (38% は「強く」) が反対している。(表 20)
- ・65% が「人生における成功は自分自身のコントロールの及ばない力によって決定される」に (28% は「完全に」) 反対している。(表 20)
- ・89% (52% は「完全に」) が、「自分自身の努力によって金持ちになった人を賞賛する」を支持し、努力による成功を評価している。
- ・反対に、依存や一生懸命でないことに対する反感が存在しており、「今日多くの人は努力や犠牲

なしに成功できると思っている」には 62% (25%、「完全に」) が同意している。

- ・4 分の 3 以上の人 (79% (35% は「完全に」)) は、「貧しい人々は政府の公的扶助制度に過度に依存するようになった」に同意している。

(5) 「アメリカンドリーム」

十分な頑張りさえあれば誰でも経済的そして社会的に成功をすることができる、というアメリカンドリームは、アメリカのナショナルアイデンティティの一部となっている。

- ・76% は「アメリカの、努力によって成功する機会」(36% は「非常に」) に満足である。(表 21)
- ・81% は「十分な機会はある、努力するものは自分が望む分だけ叶えることができる」に同意している。(表 21)
- ・43% は「以前よりも成功する機会は開かれている」、一方 36% は「機会は以前と同じ」、20% だけが「以前よりも機会は少なくなっている」と回答している。(表 22)
- ・51% は「アメリカンドリームは今日でもほとんどの人々に可能である」とする一方、34% が「不可能である」としている。この質問に対しては、人種、支持政党によって回答が大きく異なっている。「可能である」との回答は、白人 54%、黒人 27%、共和党支持者 71%、民主党支持者 37%、無党派 48% (表 23)

表 20 ハードワークと成功の関係について「同意しない」

(%)

頑張り (hard work) は成功を保証するものではない	60
人生における成功は自分自身のコントロールの及ばない力によって決定される	65

表 21 機会について「同意する」

(%)

努力によって成功する機会に満足である	76
十分な機会はある、努力するものは自分が望む分だけ叶えることができる	81

表 22 機会は増えているか

(%)

以前よりも成功する機会は開かれている	43
機会は以前と同じ	36
以前よりも機会は少なくなっている	20

表 23 アメリカンドリームは今日でもほとんどの人々に可能である

(%)

白人	黒人	共和党支持者	民主党支持者	無党派
54	27	71	37	48

- ・多くのアメリカ人が自分は金持ちになる可能性があると考えている（表24）。30歳以下では55%が「金持ちになるだろう」と回答しているのに対して、50歳以上では「金持ちになるだろう」と回答しているのは36%となっている。
- ・しかしながら、71%は「現職では金持ちにはなることはない」と回答している。
- ・「アメリカでは以前よりも金持ちになるのが難しい」では38%、「以前より簡単」では26%、「変わらない」では31%が同意している。

4. 貧困、貧しい人 (Poverty and the Poor)

(1) 問題の認識 (Scope of the Problem)

人々は貧困は取り組むべき重要な問題であると考えているが、貧困をなくすことが可能かどうか疑問を持っている。社会が二分されているという見方は今までになく広がっており、自分自身を「持つ者」と見る人が多く、また格差は拡大している中で、より多くの人々が金持ちになっていると考えられている。

- ・多数の人（55%）は、貧困はアメリカにおいて重大な問題であると考えている。貧困線以下の人は貧困を大きな問題であるとしてより考える傾向があり（67%）、貧困線の2倍以上の所得の人々でも半数以上（52%）は貧困を重大な問題であると考えている。（表25）
- ・しかし、貧困問題にどの程度取り組むことができるかどうかに関しては意見が二分しており、47%は貧困はなくすことができると考えている

表24 自分自身が金持ちになる可能性 (%)

非常にある	12
まあおそらく	29
多分ないだろう	31
絶対ないだろう	26

表25 「貧困はアメリカ社会において重大な問題である」 (%)

貧困線の2倍以上の所得の人	52
貧困線以下の所得の人	67
全体	55

が、49%は貧困はなくすことができないと考えている。民主党支持者は貧困をなくすことができるという考え方により楽観的であるが（56%）、共和党支持者では貧困をなくすことができると考えている人は少ない（34%）。（表26）

- ・貧しい人（貧困線以下の所得の人）は、もし政府が十分に資源を投入するならば貧困をなくすことができると考えている（65%）が、より豊かな人（貧困線の2倍以上の所得の人）はどんなに資源を投入しても貧困をなくすことは不可能である（54%）と考えている傾向がある。（表27）
- ・政府が貧しい人の援助のためにお金を使いすぎていると回答した人はわずか（18%）で、残りは、少なすぎる（38%）と、ちょうどいい（36%）に二分されている。（表28）
- ・44%は「アメリカ社会は『持つ者』と『持たざる者』に二分されている」に同意しているが、53%はそのように表現することに同意していない。アメリカ社会が二分されているとする見方は1988年での26%から増加を続けており2001年で最も高くなっている。
- ・より多くの人々は自分自身を「持つ者」として

表26 「貧困はなくすことができる」 (%)

民主党支持者	56
共和党支持者	34
全体	47

表27 「もし政府が必要な分だけいくらかでも支出するならば、アメリカの貧困はなくすことができると思えますか」 (%)

	はい	いいえ
貧困線以下の所得の人	65	29
貧困線の2倍以上の所得の人	43	54

表28 「政府が貧しい人を援助するために使っている金額は」 (%)

多すぎる	18
少なすぎる	38
ちょうどいい	36

みており (52%)、32%が自分自身を「持たざる者」であると考えている。しかし、自分自身を「持つ者」であるとみる人の割合は、1999年の67%、1988年の59%よりも大きく低下している。

- 社会が二分化されていると見ているのみならず、多くの人 (69%) は金持ちと貧乏人の差は広がっていると考えている。
- 74%は「金持ちの割合は年々増えている」と回答しており、金持ちが増えていると考える人は1990年 (65%) よりも多くなっている。
- 3分の2は (69%)、「今日、金持ちはさらに金持ちに、貧乏人はどんどん貧しくなっているというのはまったく真実である」に同意しているが、そのように考える人は1980年代よりも少なくなっている。
- 62%は貧困は増えていると考えており、貧困は減っていると回答したのは32%であった。ギャラップ社は15年間に渡って同じ質問をしているが、貧困は減少していると回答する人が増加しており、それは大きな変化であるという。

(2) 「貧しい人」像 (The Picture of the Poor)

貧しい人々についての見方は矛盾を含んだものとなっており、労働がそのポイントとなっている。人々は、アメリカの勤労倫理を反映する一生懸命働くワーキングプアを評価するが、一方、公的扶助を受給している人々に対しては、労働に価値を置いておらず、何もせずにお金をもらっているとみなしているため、敬意を払わない。民主党支持者と共和党支持者は、個人の苦境について、個人はどの程度その責任を負うかに関して、意見を異にしている。民主党支持者は、環境をより重視し、貧しい人は仕事をしたがっているが困難な状況にあるとみる傾向がある。一方、共和党支持者は、個人の努力不足を指摘し、福祉受給者は仕事をしたがっておらず他の人々を利用しているとみる傾向がある。

- 多くの方は、20,000ドルから25,000ドル程度の年収の家族 (4人の家族) を貧しいと考えている。(表29)
- アメリカ人は、金持ちよりも貧しい人のほうが

表29 「4人家族で年収『いくら』では貧しいと思いますか」 (%)

25,000ドル	42
20,000ドル	64
15,000ドル	88

自分と価値観が似ていると考えている。自分自身と価値観が幾分似ている、あるいはほとんどの価値観を共有していると思う人々として、「貧しい人」を82%が、「金持ち」を61%が、「福祉受給者」を56%が選択している。(表30)

- さらに、67%の方は貧しい人は他のアメリカ人と同じ程度のモラルがあると考えており、貧しい人が他のアメリカ人よりもモラルが低いと答えたのは21%、他のアメリカ人よりも高いモラルを持っていると答えたのは8%であった。この傾向は、より豊かな人、貧しい人にも共有されている。(表31)
- 人々は福祉受給者が他のアメリカ人とモラルの程度が同じであると見る傾向はより小さく、63%は福祉受給者のモラルは他のアメリカ人と同じであると答えているが、29%は福祉受給者のモラルは他のアメリカ人よりも低いと回答している。(表32)
- 政府からの援助という要素が、貧しい人と福祉受給者に対する人々の見方に影響を与えている。政府からの援助を前提に「貧しい人の生活は何の条件もなしに政府による援助を受けられるから気楽である」には46%が同意しているが、同時に、43%は「政府の援助は不十分であるため、厳しい生活である」に同意している。支持政党によって回答は異なっており、民主党支持者は「厳しい生活である」に55%が同意している一方、共和党支持者は「気楽である」に60%が同意している。貧しい人 (貧困線以下の所得の人) は「政府の援助は不十分であるため、厳しい生活である」への同意が多い (59%) が、より豊かな人 (貧困線の2倍以上の所得の人) は「貧しい人の生活は何の条件もなしに政府による援助を受けられるから気楽である」に50%

表 30 「道徳や価値観」をあなたと共有していると思う人

(%)

	ほとんどの価値観を共有している	ほとんどあるいは幾分共有している
昔のアメリカ人	55	92
白人	27	88
黒人・アフリカンアメリカン	21	83
貧しい人	27	82
ベビーブーム期の人	25	74
民主党	21	68
30歳以下の若い人	16	68
移民	17	66
ヒラリー・クリントン	26	65
アル・ゴア	21	65
金持ち	11	61
クリスチャンコーリションのような政治的保守な宗教団体	25	60
ビル・クリントン	19	59
福祉受給者	7	56
ニュート・ギングリッジ	12	50
同性愛者	6	35

表 31 「貧しい人のモラルは他のアメリカ人と比べて」 (%)

	高い	低い	同じ
貧困線以下の所得の人	19	22	57
貧困線の2倍以上の所得の人	6	23	65
全体	8	21	67

表 32 「福祉受給者のモラルは他のアメリカ人と比べて」 (%)

	高い	低い	同じ
貧困線以下の所得の人	6	34	56
貧困線の2倍以上の所得の人	3	28	64
全体	3	29	63

が同意している。(表 33)

- ・福祉受給者は本当に福祉が必要であると思うか、がんばれば福祉なしでもやっていけると思うかについては、人々の意見は二分されている(前者が47%、後者が44%)。貧困線以下の所得

の人は福祉受給者は本当に福祉が必要であると考える傾向がより強い(60%)が、貧困線の2倍以上の所得の人は、本当に必要である(45%)とがんばればなしでもやれる(46%)に二分されている。(表 34)

表 33 「貧しい人の生活は何の条件もなしに政府による援助を受けられるから気楽である」と「政府の援助は不十分であるため、貧しい人の生活は厳しい」のどちらの意見に同意するか (%)

	気楽である	厳しい生活である
貧困線以下の所得の人	31	59
貧困線の2倍以上の所得の人	50	39
全体	46	43

表 34 「現在福祉を受給している人のほとんどは、頑張れば受給しなくてもやっていけると思いますか、それとも現在福祉を受給している人のほとんどは本当に援助が必要であるのだと思いますか。」 (%)

	なしでもやっていける	本当に必要である
貧困線以下の所得の人	35	60
貧困線の1倍から2倍の所得の人	40	49
貧困線の2倍以上の所得の人	46	45
全体	44	47

- ほとんどのアメリカ人が成功や失敗は個人に責任があると考え努力は報われるものであると考えているということを踏まえることは、貧しい人に対してなぜ人々が完全に同情的ではないのかについて説明するのに役に立つ。多数(45%)は「貧困は主に貧しい人の責任である」に同意し、36%は「貧しいことは本人の過失のせいではない」と答えている。自分自身を保守派であるという人は貧しいことの責任を貧しい人自身に求め、自分自身をリベラル派であるという人は貧しいことは貧しい人自身の責任ではないと回答する傾向があり、両者は大きく異なっている。(表 35)
- 48%は、貧しい人が貧困を抜け出すために十分な努力をしていないと考えており、一方 45%は貧しい人はコントロールの及ばない環境のために貧困を抜け出せないと考えている。再び、支持政党ごとに考え方の大きな違いが見られる。(表 36)
- 多くの人が、本当に働きたい福祉受給者には仕事があると考えている(78%)が、人々は、福祉受給者は本当に仕事をしたいと思っていると考える(47%)か、働きたいと思っていないと考える(44%)かに二分されている。民主党支持者の過半数(55%)は、福祉受給者は仕事をしたいと思っていると回答している一方、同率の共和党支持者は(55%)福祉受給者は働きたいという意欲がないと回答している。(表 37)

表 37 福祉受給者は勤労意欲があるか (%)

	ある	ない
民主党支持者	55	—
共和党支持者	—	55
全体	47	44

- 必死に仕事をするを望んでいけば、仕事を見つけることはできるという考えについては広く合意されている。しかしながら、そのような仕事は家族を支えるのに不十分な給料しか払わないような仕事であるということについても 59%が同意している。(表 38)
- 「貧しい人」像、貧困やその原因について認識のありようは、黒人と白人とで大きく異なっている。(表 39)

(3) 貧しい人と自分 (Reflections of the Poor)

多くのアメリカ人は貧困の個人的な経験がある。1/4 は自分自身を低所得あるいは貧しいとみなしており、1/2 が貧しくなることを不安に思い、1/2 は親しい友人か家族に貧しい人がいる。1/3 は、これまでに、自分自身あるいは家族が、福祉か公的扶助を受給していた経験がある。

- 4分の1以上の人々が、自分自身を貧しいあるいは低所得であると認識している。(表 40)
- 自分自身を貧しいあるいは低所得であると考える人は約4分の1であるが、より多くの人は、貧しくなる心配、あるいは貧しい人との個人的な関係から自分自身を貧しい人と関連付けてい

表 35 貧しいことの責任 (%)

	主に貧しい人にある	貧しい人のせいではない
リベラル	37	49
保守	56	29
全体	45	36

表 36 「貧困から抜け出せないのは」 (%)

	本人の努力不足	努力の及ばない環境のため
民主党支持者	—	57
共和党支持者	63	—
全体	48	45

表 38 雇用の有無と条件について「同意する」

(%)

失業中のほとんどの人は真剣に探せばそれほど困難なく仕事は見つかる	77
福祉受給者で無職の人のほとんどは、福祉を受けていなければ仕事を見つけられる	75
福祉受給者がつける仕事の給料では家族を支えるのに不十分である	59

表 39 黒人と白人の問題認識「同意する」

(%)

	黒人	白人
貧困は深刻な問題である	72	52
貧困の原因は環境的である	57	44
貧しい人の生活は厳しい	59	39
政府は貧困をなくすことができる	67	40
福祉受給者のほとんどは働きたいと思っている	54	45

表 40 「自分自身は」

(%)

金持ちあるいは高所得	12
平均的所得	61
低所得	21
貧しい	6

※1990年と比較して、「金持ちあるいは高所得」と回答した人の割合は5%増え、「貧しい」あるいは「低所得」と回答した人の割合は6%減少している。

る。(表 41)

- ・ 3分の1以上の人が家族の中に貧しい人がいる(36%)と回答し、48%は親しい友人の中に貧しい人がいると回答している。(表 42)
- ・ 3分の1は福祉か生活保護を受給した経験があると回答している。貧困線以下の所得の人では64%(そのうち59%は現在も受給している)、貧困線の1から2倍の収入の人では47%、貧困線の2倍以上の収入の人であっても33%が福祉を受給した経験があると回答している。(表 43)
- ・ 福祉を受給している人はそれが一時的なものであるという見方をしている。現在福祉を受給していると回答した人のうち37%のみが一年後も福祉を受給しているであろうと考えている。仕事を見つけなければならないという政府から

のプレッシャーを強く感じると回答した福祉受給者はわずか14%であった。

連邦の貧困線以下の所得の人は、自分自身を貧しい状態にあると考えており、自分自身の家計について否定的な評価をしている。かれらは、そのような家計状況を自分のせいであると責める傾向があり、また、より多くの健康上の問題があることを報告している。貧しい人や貧困に近い人の多くは去年一年間、支払いに困難があった。

- ・ 半数以上の貧しい人(貧困線以下の所得の人)は経済のあり方(the way the economy is going)に満足であるが、同じ質問に対してより豊かな人(貧困線2倍以上の所得の人)は74%

表 42 身近な人に貧しい人がいるか

(%)

家族の中に貧しい人がいる	36
親しい友人の中に貧しい人がいる	48

表 43 「自分自身あるいは家族が福祉あるいは生活保護を受給したことがある」

(%)

貧困線以下の所得の人	64
貧困線の1倍から2倍の所得の人	47
貧困線の2倍以上の所得の人	33
全体	38

表 41 貧しくなる心配

(%)

	心配である	非常に心配である
貧困線以下の所得の人	68	35
全体	53	18

が満足であると回答している。(表 44)

- ・ 貧困線以下の所得の人は自分自身の経済状況について、「普通 (only fair)」(44%)、あるいは「貧しい」(40%)と評価している。自分の経済状況を普通あるいは貧しいと評価した貧困線以下の所得の人のうち、65%が自分自身は「貧しい人・貧民・貧乏人 (poor)」であると回答しているが、貧困線の1倍から2倍の所得の人では33%が自分自身を「貧しい人」とであると答えている。
- ・ 貧困線以下の所得の人の多数(40%)は自分が所属する階級を「下層階級 (lower class)」と選び、32%は「労働者階級 (working class)」を選択している。貧困線の1倍から2倍の所得の人では、「労働者階級」(51%)か「中流階級」(30%)を選んでいる。(表 45)
- ・ 貧困線以下の所得の人は自分の貧困について、34%は「自分自身の失敗による (due to something they failed to do)」、29%は「運が悪かった」、21%は「他の人の行為による (due to things others have done to them)」、16%は「わからない」と回答しており、複数の理由が挙げられている。(表 46)
- ・ 貧しい人(貧困線以下の所得の人)は、健康上の問題をより豊かな人よりも多く報告してい

表 46 「自分自身の(貧しい)経済状況は」(%)

自分の失敗のせい	悪運	他の人の仕業	わからない
34	29	21	16

る。全体では「普通 (only fair)」あるいは「良くない (poor)」と回答したのは20%であるが、貧困線以下の所得の人ではその割合は47%、貧困線1倍から2倍の所得の人では33%、貧困線の2倍以上の所得の人では14%であった。(表 47) また近所の治安や住居についてもより悪い評価をしている。(表 48)

- ・ 貧困線以下の所得の人は、過去一年での、電気・ガス・水道・交通機関などへの支払い、食料品の購入、医療費の支払いに問題があった。貧困線以上の所得の人でも、顕著な割合で支払いに困難があったと回答している。(表 49)
- ・ 貧困線以下の収入の人(62%)は「10年前と比べて、がんばっても貧困から抜け出すのが難しくなった」に同意しており、連邦政府にその責任があると非難している(46%)。
- ・ もし福祉制度をひとつ変えられるならば、福祉受給者は、「より多くの人が学校にいけるように支援する」(11%)、「職業訓練を支援する」(6%)、「保育サービスを支援する」(6%)と回答している。

表 44 「今日の経済の動向についてどの程度満足か」(%)

	満足 (「非常に」+「やや」)	不満 (「全く」+「やや」)
貧困線の2倍以上の収入の人	74	26
貧困線以下の収入の人	57	41
全体	70	29

表 45 「以下の5つの経済的階級の名前のうちあなたはどれに属すると思いますか」(%)

	上流階級 (upper class)	上層中流階級 (upper middle class)	中流階級 (middle class)	労働者階級 (working class)	下層階級 (lower class)
貧困線以下の所得の人		2	26	32	40
貧困線の1倍から2倍の所得の人	1	2	30	51	14
貧困線の2倍以上の所得の人	2	16	45	33	4
全体	2	12	40	36	9

表 47 「あなたの健康状態は」

(%)

	良い(「非常に良い」「とても良い」「良い」)	「普通」	「良くない」
貧困線以下の所得の人	53	31	16
貧困線の1倍から2倍の所得の人	67	22	10
貧困線の2倍以上の所得の人	86	11	3
全体	80	15	5

表 48 現在の状況の評価 「普通」と「良くない」の割合

(%)

	貧困線以下の所得	貧困線の1倍から2倍の所得	貧困線の2倍以上の所得
近所の治安	44	25	13
住居	37	28	13

表 49 過去一年間のあなたあるいはあなたの家族の深刻な問題の経験

(%)

	貧困線以下の所得	貧困線の1倍から2倍の所得	貧困線の2倍以上の所得
ガス、電気、電話料金の滞納	53	41	29
金額の関係で医療サービスを受けなかった	51	40	27
十分な食べ物を買うお金がなかった	52	35	17
住宅ローンの支払いが遅れた	42	31	26
仕事や学校までの必要な交通費を払えなかった	40	22	14
クレジットカードの支払いの困難	38	39	40
アルコール・薬物中毒の問題	22	17	21
犯罪の被害者となった	22	16	16
お金がないために保育サービスを利用できなかった	21	21	13
経済的な問題も原因の一つとなって離婚・破局した	18	14	13

- ・ 貧しい人の教育達成の低さは、教育のための支援への要望が大きいことを裏付けている。貧困線以下の人の学歴は、「高卒かそれ以下」が74%、「高卒もない」が41%を占めている。(表50)

(4) 貧困の原因 (Causes of Poverty)

金持ちになる、成功を収めることにおいてハードワークが重要であると考えられ、頑張り不足が貧困の主な原因であるとみられている。貧困の原因としては個人的な問題のみならず構造的な原因も指摘されているが、なお第一には個人にその原因を求める傾向がある。ハードワークの次には、教育が将来の成功や失敗を決定する要因であると

みられている。

- ・ 人々は、成功のためには、「ハードワーク」、「教育と訓練」、「親と家族」の3つの要素が重要であると考えている。「リスクを受け入れること」、「コネクション、人間関係」、「生まれつきの能力」も重要であると考えられている。「身体的な見た目」や「運」、「遺産、相続」を指摘する人はより少なく、「卑怯さ」、「人種、エスニックグループ」、「ジェンダー」は重要な要素とは考えられていない。(表51)
- ・ 半数以上の人(53%)は、金持ちは多大な努力のおかげであると考えており、個人のコント

表 50 「あなたの最終学歴は」 (%)

	貧困線以下の所得	貧困線の1倍から2倍の所得	貧困線の2倍以上の所得
高卒かそれ以下	74	70	41
高校卒業はない	41	33	10

表 51 「成功あるいは失敗の理由」5段階評価で4か5をつけた人の割合 (%)

ハードワークと進取的精神	92
良い教育と訓練	92
親と家族	87
リスクをいとわないこと	69
コネクション、適当な人を知っていること	68
生まれつきの能力	60
身体的見た目	50
運	43
相続した財産	41
ジェンダー	33
特定の人種・エスニックグループであること	30
卑怯さや貪欲さ	24

ロールの及ばない環境のおかげと回答したのは32%であった。

- ・ 貧しい人については、努力不足と回答する人(43%)はより少なく、41%は環境のせいであると回答している。より豊かな人は環境よりも努力不足を指摘しているが、貧しい人はより多くが環境を指摘している。(表 52)
- ・ 貧困の原因について、多くの人は、個人に関するもの、環境に関係するもの、運に関係するものなど複数回答している。もっとも多くの人が同意したのは、薬物中毒(70%)であった。続いて、モラルの低下、ひとり親、貧しい人のやる気のなさなど個人的な原因が選択されている。同時に、多くの人は医療費や低賃金職、公

表 52 「貧しい人が貧困から抜け出す努力が足りないことか、努力の及ばない環境か、どちらが今日の貧困のより大きな原因となっているか」 (%)

	努力不足	環境
貧困線以下の所得の人	39	57
貧困線の1倍から2倍の所得の人	44	46
貧困線の2倍以上の所得の人	50	44

立学校の質の悪さなどいくつかの環境的な原因を指摘している(表 53)。また、貧困線以下の収入の人は、ほかのグループよりも、薬物乱用、医療費、低賃金職、ひとり親、仕事のなさ、移民の多さといった項目を貧困の原因としてより多く回答している。

5. 対策、責任 (Responsibility and Solutions)

(1) 貧困に対する責任

(Responsibility for Poverty)

多くの人々が、貧困が個人の努力の不足によるものであると信じているために、貧困に取り組むことの責任の多くは貧しい人々自身の肩にのしかかっている。人々は、貧困の問題に取り組む政府の責任についても認識しているが、政府はあまり何もすることができないという考えから、貧困問題にも影響を与える能力がないという懐疑が存在している。多くの人々が、政府の貧困対策を効果的でないとみており、貧困問題に取り組む主体として政府を選好する人は少ない。しかしながら、特定の政策の場合、もっとも支持がある対策は政府による取り組みである。

- ・ 貧困に対する政府の責任について、「連邦政府は、貧しい人の経済状況を改善するためにあらゆる努力をすべきである」と「政府は貧しい人

表 53 貧困の主な原因 (%)

薬物濫用	70
医療費	58
モラルの低下	57
パートタイムや低賃金の仕事が多すぎる	54
一人親家庭が多すぎる	54
貧しい人はやる気が足りない	52
公立学校の質の悪さ	47
福祉制度	46
雇用不足	34
移民が多すぎる	30

を助けるために特別な努力をしなくてよい、貧しい人自身が何とかすべきである」という2つの選択肢から回答を求めると、65%は前者を選択し、29%は後者を選択している(表54)。このときいくつか選択肢と並列させた場合には、前者が32%、後者が28%、教会14%、家族12%、慈善団体6%となっている(表55)。

- 人々の貧困をなくすことにおける政府の責任についての意見は二分している。「連邦政府は、すべてのアメリカ人の生活水準を向上させる可能なことすべてをするべきである」を支持した人は51%である一方、46%は「それは政府の責任ではなく、個人が努力するべきである」を支持している。(表56)
- 同時に、70%の人は、「連邦政府はこの国の貧困をなくす試みについての責任がある」に同意しているが、「高所得者と低所得者との間の所得の差を縮小することは政府の責任である」という所得移転についての再分配的な示唆については67%が反対、40%が強く反対していることが示されている。(表57)

表54 どちらの意見に同意するか (%)

連邦政府は、貧しい人の経済状況を改善するためにあらゆる努力をするべきである	65
政府は貧しい人を助けるために特別な努力をしなくてよい、貧しい人自身が何とかするべきである	29

表55 「貧しい人を援助するのに最大の責任があるのは」 (%)

政府	32
貧しい人自身	28
教会	14
家族	12
慈善団体	6

- 貧困対策における政府の役割についての考え方は、より一般的に人々が政府についてどのように考えているかと関係している。64% (27%は「完全に」) は「政府によって何かがなされるとき、たいてい非効率的で無駄が多い」と回答し(表58)、平均して、人々は、税金1ドル中46セントが無駄遣いされていると考えている。
- 大半の人(61%)は、「貧しい人々の状況を改善する政府の政策は効果がない」(48%)あるいは「状況を悪化させている」(13%)と回答している。貧しい人では43%であるが、全体の34%の人だけが、「政府の政策は、状況を改善している」と見ている。(表59)
- 貧困の問題に取り組む政府以外の主体についても、援助が必要な人々へのサービスをもっと良く提供することができるものとして、28%が「連邦・州政府」を選択しているが、37%は「宗教的な団体」、27%が「非宗教的なコミュニティベースの団体」を選択している(表60)。さらに、

表56 どちらの意見に同意するか (%)

連邦政府は、すべてのアメリカ人の生活水準を向上させる可能なことすべてをするべきである	51
それは政府の責任ではなく、個人が努力するべきである	46

表57 「高所得者と低所得者との間の所得の差を縮小することは政府の責任である」 (%)

反対	強く反対
67	40

表58 「政府によって何かがなされるとき、たいてい非効率的で無駄が多い」 (%)

同意する	完全に同意する
64	27

表59 「貧しい人の状況を改善する政府の政策は」 (%)

	状況を悪化させている	良くも悪くも効果はない	状況を改善させている
貧困線以下の所得の人	11	44	43
貧困線の2倍以上の所得の人	14	49	33
全体	13	48	34

表 60 「支援が必要な人へのサービスの供給者として最も適しているのは」 (%)

宗教団体	37
連邦・州政府	28
非宗教的な地域の団体	27

サービスの種類によって、「10代への妊娠カウンセリング」、「若者へのメンター制度(Mentoring Program for Young People)」、「保育」といった若い人々への政策は、非政府組織が選好されている傾向が、「ホームレスの人々に食事を与えること」などは慈善団体によって行われることが選好されている。一方、「職業訓練」、「医療」、「識字訓練」などは連邦・州政府がもっとも好ましいサービス提供者として選好されてい

る(表 61)。

(2) 解決策 (Solutions)

貧困に取り組む際に、人々は、貧しい人の就労を支援し、就労した上で成功することを援助することを支持している。教育と訓練の一層の充実、最低賃金の上昇、デイケアの補助、低所得労働者への税金控除に圧倒的な支持がある。他方、所得保障への態度はより消極的である。

- ・「貧しい人々を支援するために政府は何をするべきか」という質問に対しては、多くの人(67%)は「教育と訓練」を支持し、「税制上の優遇と最低賃金の上昇」などの所得の移転に関するもの支持した人は19%、「機会を増やすこと」と回答した人は22%であった。(表 62)
- ・貧しい人を支援する直接的な政策については、

表 61 「以下のサービスの最適な供給者は」 (%)

	宗教団体	非宗教的な地域の団体	連邦・州政府
職業訓練	5	28	61
医療サービス	9	28	56
識字訓練	12	31	49
犯罪者のカウンセリングや教育	40	18	35
薬物・アルコール依存の治療	27	36	31
保育サービス	29	32	29
ホームレスの人へ給食	40	25	28
若者へのメンター制度	40	39	15
10代への妊娠カウンセリング	39	42	12

表 62 「どのように政府は貧しい人を援助するべきか」 (%)

教育、訓練	
より良い教育	38
より多くの職業・技術訓練	29
所得移転	
家計支援、お金を与える	12
減税	5
最低賃金の上昇	2
機会の拡大	
雇用・雇用機会の増加	16
より良い仕事	3
機会の増加	3
その他	
住宅政策	11
医療サービスの充実	10
より良い保育サービス	7
社会的な政策とサービスの拡大	6

「最低賃金の上昇」85%、「助成された保育サービスの拡大」85%、「貧しい人のための医療関係支出の拡大」83%、「低所得労働者への税額控除」80%、「貧しい人への住宅政策の充実」75%などの政策がどの所得階級においても支持されている。(表 63)

- ・貧しい人とそうでない人とでの政策の選好の違いは、より支持の低い政策に表れており、貧困線の2倍の所得の人々の57%に対して、貧しい人々の78%がフードスタンプを支持しており、現金扶助では51%に対して75%、最低所得の保障については54%に対して71%が支持している。(表 64)
- ・就労している人のための政策に対しては、圧倒的な支持が見られる。90% (56%は「非常に」) が「グローバル経済で競争できるだけの技術を、低所得者に習得させるための援助を支持する」と回答し、また、90% (53%「強く」) が「福祉

から離れるための教育と職業訓練に投資することを支持する」と回答している。(表 65)

- ・貧困を減少させるための政策としては、「低所得者地域の公的な学校の改善」(94%)、「職業訓練の拡大」(94%)には圧倒的な支持があり、また、「学校において、道徳、勤労倫理を教える」(83%)、「公的な就労プログラムの拡大」(82%)へも大きな支持がある。(表 66)

(3) 個別の政策領域

(Areas for Policy Consideration)

以下では貧困に取り組むための個別の政策領域—仕事、最低賃金、福祉改革、教育、医療、保育、10代の妊娠—についての世論の主要な傾向を概観する。しかし、それぞれの領域における包括的なアセスメントを意図しているものではない。

1) 仕事 (Work)

人々の貧困と社会的流動性に関する考え方の中心に位置するものである。人々は、一生懸命働く人を支援し、そのような人が報われることを望むが、彼らの多くが他の人に依存するようになるこ

表 63 貧しい人を直接支援する政府の政策「支持する」 (%)

最低賃金の上昇	85
助成された保育サービスの拡大	85
貧しい人のための医療支出の拡大	83
低所得労働者への税控除	80
貧しい人のための住宅政策の充実	75
フードスタンプの拡大	61
最低所得をすべての人に保障する	57
家族への現金扶助の増加	54

表 66 貧困を減少させるための政府の取り組み「支持する」 (%)

低所得者地域の公立学校の改善	94
職業訓練政策の拡大	94
公立学校で道徳と勤労倫理の教授を義務化する	83
公的な雇用政策の拡大	82
低所得者地域に警察を増やす	72
離婚することをより難しくする	38

表 64 貧しい人を直接支援する政府の政策「支持する」 (%)

	貧困線以下の所得の人	貧困線の2倍以上の所得の人
フードスタンプ	78	57
現金扶助	75	51
最低所得の保障	71	54

表 65 就労している人を支援する政策への支持 (%)

	支持する	強く支持する
グローバル経済で競争できるだけの技術を、低所得者に取得させることを援助すること	90	56
福祉から離れるための教育と職業訓練に投資すること	90	53

とを懸念している。仕事をしたいと望むものには誰にでも働き口はあると信じられているが、同時に、多くの仕事が一家庭を貧困線以上に持ち上げないことも認識している。このような傾向は、たとえば最低賃金を上昇させることや保育サービスへの助成などの政策が、適切に提案されたならば人々の支持を得るであろうことを示唆している。

- 2001年現在、人々は雇用の不足を貧困の一因として挙げていない。69%が、仕事をしたい人は誰にでも仕事があると考えており、福祉受給者に関してではさらに78%が本当に仕事をしたい福祉受給者のほとんどには仕事があると答えている。(表 67)
- 同時に、本当に仕事をしたい福祉受給者のほとんどには仕事があると考えている人々のうち59%は、福祉受給者がつくことができる仕事は一家を支えるのには不十分なものであると信じている。(表 68)
- 低賃金とひどい仕事という点に人々は同情しており、94% (80%は「強く」) が「フルタイムで働いている人が一家を貧困に陥らせないだけ十分な収入を得られることを確かにする必要がある

る」に同意している。(表 68)

- 働いている人が貧困を抜け出すために必要な支援をすることが解決策として支持されている。「福祉を受給していたが、就労を希望する人は、仕事を見つけることができるよう援助されるべきである」には94%の人が同意している。このような考え方は、職業訓練政策の拡大(94%)や公的な雇用機会の拡大(82%)といった政策への強い支持に結びついている。(表 69)
- 就労後も雇用の安定性を保障するような支援もまた支持されている。69%が「政府は、低所得の人が仕事についた後も、さらに職業訓練や保育を援助することによって彼らが仕事でうまく行くことを支援するべきである」に同意している一方、もう一つの選択肢である「いったん低所得の人が仕事につけば、政府はなんの支援もするべきではない。その先は、政府ではなく、個人にまかされるべきである」を選んだのは27%であった(表 70)。さらに福祉受給者については77%が「福祉を受給していた親が仕事に就いた際には、もしその仕事子どもたちを経済的に支えられないものであれば政府は援助をす

表 67 雇用不足について

(%)

仕事をしたい人には誰でも仕事があると思う	69
本当に仕事をしたい福祉受給者のほとんどには仕事があると思う	78

表 68 低賃金職について

(%)

福祉受給者が得られる仕事のほとんどは一家を支えられないような仕事である	59
フルタイムで働いている人は一家を貧困に陥らせないだけ十分な収入を得られることを確かにする必要がある	94

表 69 就労支援、雇用政策について

(%)

福祉を受給していたが、就労を希望する人には、仕事を見つけることができるよう援助されるべきである	94
職業訓練政策の拡大	94
公的な雇用機会の拡大	82

表 70 どちらの意見に同意するか

(%)

政府は、低所得の人が仕事についた後も、さらに職業訓練や保育支援を援助することによって彼らが仕事でうまく行くことを支援するべきである	69
いったん低所得の人が仕事につけば、政府はなんの支援もするべきではない。その先は、政府ではなく、個人にまかされるべきである	27

るべきである」に同意している。

- ・「労働力問題 (workforce issues)」に関する主張は、個人責任を超えて社会的な制度に関係するものに議論を展開させる傾向がある。アメリカの労働力の競争力に対して誰が責任があるかという質問では、人々は個人のみならず政府の責任を指摘している。(表 71)

2) 最低賃金 (Minimum Wage)

人々は、働いている人を支援し、働いている人を直接援助することを望んでいる。それゆえ、働いている人々に直接利益をもたらす貧しい人々のニーズにこたえる最低賃金の上昇は支持を得られる政策である。

- ・ほとんどの人 (51%) は現在の最低賃金について知っているが、正しく知らない人は高く予想する傾向がある。(表 72)
- ・年収 1 万から 1 万 1 千ドルという最低賃金でフルタイム労働者が稼げる金額は、一般の人が一家が生活するのに必要であると考える年収よりも驚くほど低くなっている。
- ・世論調査は一貫して最低賃金を上昇させる政策

表 71 「誰がアメリカの労働力の競争力に責任を負うか」 (%)

	責任がある	大きな責任がある
公的教育制度	92	60
個々の求職者	88	58
州政府	83	39
連邦政府	79	38
雇用者	83	36

表 72 「最低賃金は」 (%)

時給 5 ドル以下である	4
時給 5 ドルである	51
時給 6 ドルである	28
時給 7 ドル以上である	11

の支持を示している。2001 年 6 月のものでは、87% (49%は「強く」) が「時給 5.15 ドルから 6.45 ドルに、最低賃金を上げる」に同意していると報告されている。最低賃金を上昇させることへの支持は、1999 年では 83%、1998 年では 76%であり、近年大きくなっている。(表 73)

- ・最低賃金政策について 2 つの但し書きがある。一つは、最低賃金の上昇は広い支持を得ているが、深く強いものではない。「大統領と議会にとって非常に重要な課題である」では、教育の 61%にたいして 31%のみが非常に重要であると回答している。二つ目に、最低賃金政策は、連邦レベルではなく州レベルで取り込まれるべき政策であると考えられている。3 分の 2 (62%) は州政府に責任を置くことを選好し、27%のみが連邦議会を選んでいる。

3) 福祉改革 (Welfare Reform)

福祉改革議論は、貧困とワーキングプアに関する問題についてのコミュニケーションのための教訓を提供している。福祉制度の改革は、アメリカ的な勤労倫理を強調するものであったため広く支持された。人々は、福祉支出に関心があったのではなく、労働の価値を高めたかったのである。多くの人は、家族やその子どもたちが困難に直面するであろうということを認識していたにもかかわらず、長期的に考えれば、子どもたちが労働の価値を学ぶほうが子どもたちは救われるであろうと考えたのであった。世論は、移行期の支援は支持するが、福祉受給者たちは働くべきであると考えている。

- ・福祉改革は支持されていた。46%は改革によるペナルティと給付の期間制限は子どもたちに有害であると考えていたにもかかわらず 80%が福祉改革を支持していた。(表 74)
- ・人々の福祉についての不満は、「福祉制度を利用して自分自身で努力をしない人が多すぎる」と

表 73 最低賃金の上昇について (%)

	支持する	強く支持する
時給 5.15 ドルから 6.45 ドルに、最低賃金を上げる	87	49

いう認識に起因している。(表 75)

- ・半数の人 (50%) は、ここ 5 年間で (1996 年から 2001 年) 福祉制度が変化したことを知っており、18% は知らない、32% はわからないと回答した (表 76)。福祉制度の変化について知っていると回答した人のうち、60% は改革はうまく行っていると回答している。うまくいっていないと回答した人の理由は、「支援の必要がある人が多くいることを否定している」(64%)、「福祉受給者の数が十分に減っていない」(31%) であった。
- ・福祉制度の変化について知っているか否かは貧しい人と豊かな人で変わらないが、豊かな人 (貧困線の 2 倍以上の所得の人) のほうが福祉改革はうまくいっている (61%) と回答する傾向がより強く、また貧しい人 (貧困線以下の所得の人) の多数も改革はうまくいっている (53%)

表 74 福祉改革について (%)

福祉改革を支持する	80
ペナルティと期間制限は子どもたちにとって悪い影響がある	46

表 75 「福祉制度を利用して自分自身で努力をしない人が多すぎるのが非常に心配である」 (%)

全体	45
年収 3 万ドル以下の人	50
年収 7 万 5 千ドル以上の人	26

表 76 「ここ 5 年間に福祉制度の大きな変化があったか」 (%)

あった	50
ない	18
わからない	32

と回答している。(表 77)

- ・福祉改革は、福祉支出削減ではなく労働倫理についてのものであった。福祉改革がうまくいっていると回答した人のうち、その理由としては、「人々に就労を要求していること」に 87% が同意している。(表 78)
- ・福祉制度の変化について知っている人の中で、改革がよい方向に進んでいると解答した人が大多数であったにもかかわらず 73% が福祉を離れた人々は貧しいままであると考えている。人々は改革が貧困問題に取り組んだものであると考えていない (表 79)。しかし、62% は、改革によって福祉受給者が減ったのは人々に就労を要求するようになったことであると考えている。景気の回復によって福祉受給者が減ったと考えた人は 23% であった。また、この受給者数の減少の理由を福祉制度の変化に求める傾向は、貧しい人々の間でより強い。(表 80)
- ・福祉改革においてもっとも重要視されていなかったのは、税収入の支出を減らすことであった。むしろ濫用をへらすことや、人々を福祉か

表 78 福祉改革がうまくいっていると思う理由「主要な理由である」 (%)

人々に就労を要求している	87
受給者数を減少させてきている	64
福祉局は以前よりも貧しい人のためにしている	52
福祉を受給するスティグマが減った	28

表 79 「福祉を離れた人は、貧困から脱出したと思うか、就労したとしても貧しいままだとおもうか」 (%)

貧困から脱出	19
貧しいまま	73

表 77 「新しい福祉法は良く機能している (working well) と思うか」 (%)

	良く行っている	良く行っていない
貧困線以下の所得の人	53	35
貧困線の 2 倍以上の所得の人	63	20
全体	61	23

表 80 「近年福祉受給者数が急に減少したのは、福祉改革によって就労を強制しているからか、それとも好調な経済により雇用が増えたことによるのか」 (%)

	就労の強制	経済が回復
全体	62	23
貧困線以下の所得の人	73	16

ら自立させること、就労を支援すること、貧困を減らすこと、福祉受給者を減らすことなどの要素が重要視されていた。また、福祉改革が懲罰的なものになることは望まれておらず、貧しい子どものニーズを満たすこと、10代の妊娠を減らすこと、家族を支援することや家族の価値を高めることも重要視されていた。(表 81)

- 福祉改革議論は人々が福祉から離れどんな仕事にでも就くことに焦点が当てられていたが、このアプローチは人々の勤労倫理と共鳴するため効果的である。63%は「福祉を離れて仕事をする人は、たとえその仕事が健康保険がなくても、家族を支えるのに不十分な給料であっても、どんな仕事でもすべきである」に同意している。
- しかしながら、福祉改革の反対者たちは、福祉

表 81 福祉改革において重要であると考えた要素(10段階評価で点数化)

福祉制度の不正をなくすこと	9.5
貧しい子どもたちが必要な支援を確かに得られること	9.4
福祉から人々が自立することを支援すること	9.3
就労を支援すること	9.2
10代の妊娠を減らすこと	9.2
貧困を減少させること	9.1
福祉受給者数を減らすこと	9.1
家族を支援し家族の価値を高めること	9
税金の節約すること	8.6

を離れた人に職業技術を身に付けさせて、貧困から完全に抜け出させる可能性があることを見逃している。77%もが、「連邦政府は、人々が職業能力を身に付け仕事に就けるように支援をするべきである。そのようにして人々は仕事において成功できるし将来福祉を受給する必要もなくなる」に同意し、他方でもう一つの選択肢である「連邦政府は、たとえ仕事が良いものでなくても、できるだけ早く人々を福祉から離脱させ仕事につかせるべきである。なぜなら最も重要なことは人々が福祉から自立することである」に同意したのは19%のみであった。(表 82)

4) 教育 (Education)

人々は、アメリカにおけるさまざまな問題に対する教育の力に大きな信仰を持っている。教育は貧困を短期的(職業技術の習得)、そして長期的(次世代の教育)に解決するための第一のものと考えてられている。人々は就学前教育から大学教育に至るすべてが、貧困に取り組む際に重要であると考えている。

- 将来の生活を向上させることにおいて、最も重要な役割を果たす制度 (institutions) として、学校と大学 (79%) は、科学と技術 (89%)、医学の進歩 (85%) について最も重要視されている。学校は、政府、軍事、メディア、宗教などの項目よりも重要な役割を果たすものと捉えられている。
- 他の先進諸国と比較すると、アメリカの公立学校のレベルは悪いあるいは平均的であると見ている。(表 83)
- 半数近く (47%) は貧困の主要な原因として公立学校の質の悪さを見ている。
- 貧困問題とかがわって公教育に言及する際には、就学前教育から小学校 (grade school) が

表 82 どちらの意見に同意するか

(%)

連邦政府は、人々が職業能力を身に付け仕事に就けるように支援をするべきである。そのようにして人々は仕事において成功できるし将来福祉を受給する必要もなくなる	77
連邦政府は、たとえ仕事が良いものでなくても、できるだけ早く人々を福祉から離脱させ仕事につかせるべきである。なぜなら最も重要なことは人々が福祉から自立することである	19

表 83 「他の先進諸国と比較してアメリカの公立学校は」 (%)

良い	19
平均的	37
悪い	38

想定されている。その理由の一つは子どものパーソナリティは小学校期に決まると考えているからである。子どもがどんな人間になるかについて、高校よりも小学校の方が影響力が大きいと多数の人は考えている（「より影響力がある」、小学校（57%）、高校（27%））。

- ・しかし教育的な対応は、小学校から高校に限られたものとしては考えられていない。93%もが「福祉から就労へ移行する人には、福祉に頼らなくてもすむために必要な時間と訓練を許されるべきである」に同意している。

人々は現在の教育制度に対して非常に批判的で、人々の教育に対する信頼は教育の重要性の認識によるものであって現存する教育制度への信頼ではない。人々は自分の地域の学校よりも国全体の公立学校により問題があるとみており、親について、薬物や暴力、生徒数の多すぎるクラスなどについて批判的である（表 84）。

- ・人々は自分たちの学校を改善することに関心があるが、同時にインナーシティの学校を改善することについても支持している。94%もが、「低

所得地域の公立学校を改善すること」を支持している。また、83%は「公立学校で、道徳と勤労倫理を教えることを義務付ける」ことを支持している。

- ・予算内での優先事項は学校の建物を整備することが、学級規模を小さくすること、パソコンを増やすこと、教員の給料、安全の強化よりも重要であると考えられている。さらに親の59%、親ではない人の53%が、これらの改善のためなら年間500ドルもの税金をさらに払ってもかまわないと回答している。（表 85）

雇用者や大学教授は、「高卒」では生徒が基本的な事項を学んでいるとはみなしておらず、最近の求職者はほとんど十分な基本的な能力を持っていないとみなしている。

- ・多くの親や教師（幼稚園から高校の先生）は高卒は基本的な事項を学んだ証明であるともている一方、大学教授、雇用者はそうはみていない。（表 86）
- ・加えて、大学教授や雇用者は、近年の学生ある

表 85 予算で改善すべき優先事項「強く優先するべきだと思う」 (%)

老朽化した学校の建物の整備	80
クラスサイズを小さくする	69
パソコンを増やす	61
教員の給料を改善する	60
セキュリティを強化する	53

表 84 自分の地域と国全体の公立学校の「主要な問題」 (%)

	地域の学校	国全体の学校
親のかかわりの不足	55	78
生徒のアルコールや不法な薬物の使用	51	69
生徒の問題行動、規則正しくないこと	50	73
過密な教室	47	61
暴力、安全性の不足	35	64
学区ごとの財源の不平等	34	51
適切な学習水準がないこと	32	50
学校行政の不備	27	42
教師の質の悪さ	26	34
パソコンなどの不足	24	30
安全・健康的でない学校の諸設備	21	37
人種やジェンダーによる子どもへの差別	18	33

表 86 「高卒 (high school diplomat) は生徒が基本事項 (the basics) を学んだことの証明になるか」 (%)

	ならない	なる
親	31	63
教師	23	76
大学教授	73	27
雇用者	59	39

いは求職者が十分な基本的能力をもっているとはみなしていない。(表 87)

人々は学校が労働市場の変化を受け入れることを望んでいる。

- ・ 3分の2 (69%) は、今日若い人が高校卒業前に学ばなければならないことがパソコンについてを筆頭に「大きく変化」したと考えている。基本的な能力として、良い労働習慣には満場一致の同意があり、上手にコミュニケーションすることや新しい技術を使えることも、成功する

表 87 近年の求職者/学生の能力の評価「非常に良い」あるいは「良い」の割合 (%)

	大学教授	雇用者
基本的な数学的能力	16	31
明確に書く能力	16	20
文法とスペリングの能力	22	18

ために「基本的な」能力として付け加えられた。(表 88)

- ・ 多くの人が科学技術、コミュニケーションの変化が、雇用の不安定化やグローバル化よりも将来の労働力へより影響力があるものとみている。(表 89)
- ・ 2つの意見のうち、42%が「今日大学卒や大学院卒でなければ成功することはほとんど不可能であり、大学へ行き学歴を得て成功するのに必要な知識を身に付けなければならない」に同意している一方、55%が「仕事における成功は、主にその人が何を学びその人が学校を卒業した後に仕事に対応する能力によっているので、学歴が高卒や短大卒であっても成功できる」を選択している。(表 90)

教育に関する主張は、大人に関しては必要な職業能力を身に付けさせること、子どもに関しては将来のために最善で可能な機会を与えることに焦点をあわせるべきである。教育そのものの目的のための教育や万能薬としての教育という見方は、貧困に取り組む際の教育への期待を誇張することになるだろう。

5) 医療 (Health Care)

人々は、自分たち自身の医療について不安に思っており、貧しい人々にとってはさらに厳しい

表 88 若い人が成功するために非常に重要な能力

(%)

読み、書き、算数の基本的な良い能力	99
責任感があること、時間を守ること、規律正しいことなどの良い労働習慣	98
良いコミュニケーション能力があること	89
コンピューターや最新の技術を使えること	80
外国語の話し方を知っていること	28

表 89 若い人の将来へ非常に影響のあるもの

(%)

コンピューターや最先端の技術の重要性が大きくなっていること	77
情報資源の増加、情報交換の方法の増加	60
雇用保障の不安定化とダウンサイジング	50
グローバル経済の拡大	49
労働人口の多様性の増大	39
製造業の仕事の減少	38

表 90 どちらの意見に同意するか

(%)

仕事における成功は、主にその人が何を学びその人が学校を卒業した後に仕事に対応する能力によって いるので、学歴が高卒や短大卒であっても成功できる	55
今日大学卒や大学院卒でなければ成功することはほとんど不可能であり、大学へ行き学歴を得て成功する のに必要な知識を身に付けなければならない	42

状況であろうと考えている。医療費が貧困の一因であると認識しており、医療保険のない人々に対して政府が援助をすべきであると考えている。

- ・医療費について心配は多くのアメリカ人が共有するものである。医療費は人々がもっとも不安に思っていることのひとつで、60%は「多額の医療費が必要になったとき、対応するには医療保険が十分であるか心配である」、29%は非常に心配であると答えている(表 91)。また、会社からの現在の医療保険に満足な人は非常に少なく、フルタイムあるいはパートタイムで雇用されている人の33%のみが完全に満足であると答えている。
- ・68%の人は、購入可能で利用可能なアメリカの医療サービスに不満であると考えており、87%は「大統領と連邦議会は、優先して医療制度を改善すべきである」、43%は最重課題であると回答している。
- ・医療は、貧しい人にとって問題であることを人々は認識している。61%は貧しい人々は医療においてより悪い状況にあると考えている。
- ・さらに大半の人(58%)は医療費は貧困の主要な原因のひとつであるとみており、貧困線以下の所得の人はさらに多くが(71%)医療費が貧

表 91 「多額の医療費が必要になったとき、対応するには医療保険が十分であるか心配である」

(%)

心配	非常に心配
60	29

困の主要な原因であると考えている。

- ・アメリカ人は医療に関して貧しい人のための取り組みを支持している。81%は「福祉を受給していた親が仕事を見つけた際に、その仕事が医療保険を提供しない場合は政府が支援すべきである」に同意し、さらに83%は貧しい人のための医療サービスにもっとお金を使うことを支持している。(表 92)

6) 保育 (Child Care)

アメリカ人は、女性の労働能力を評価し、共稼ぎがほとんどの家庭に必要であると考えているが、子どもについて心配している。貧しい女性の場合では、労働の価値が母親業という価値をしのご。人々は、幼い子どもの母親であっても貧しい人は働くべきであると考えている。

- ・83%もが、女性が労働市場に参加することが良いことであると考えており、71%が「女性は社会の中の伝統的な役割に戻るべきである」という意見に反対(48%は「完全に」)している。
- ・同時に、人々は母親が子どもが幼いうちは家庭にいる方法を探すほうが良いと考えている。51%は「女性が、育児と仕事を両立できるなら仕事をしても良い」と回答している一方で、女性の43%、男性の41%は「経済的に可能ならば幼い子どものいる母親は家にいるべきである」と回答している。
- ・条件が許すならば、一般的に人々は家庭にすることがより好ましいと考えている。(表 93)
- ・しかしながら、ジェンダー関係の変化によって

表 92 医療に関する貧しい人のための取り組み

(%)

福祉を受給していた親が仕事を見つけた際に、その仕事が医療保険を提供しない場合は政府が支援すべきである	81
貧しい人のための医療サービスにもっとお金を使うべきである	83

表 93 「お金が必要であるならば母親は働く必要があるが、家庭において子どもや家事をすることができるほうがより良い」 (%)

同意する	強く同意する
80	52

子育てに関する困難が増えているとも考えられている。(表 94)

- 人々の反応は、貧しい女性については異なってくる。生活保護についてたずねているとき、「就労可能なシングルマザーは、たとえ幼い子どもやケアの必要な家族員がいるとしても仕事をすべきである」という意見に対しては 69% が同意している。
- 幼い子どもを持つ親であってもその 86% は「福祉を受給している家庭の子どもたちにとって、その親が働いている、あるいは学校に行くということを見ることは重要である、たとえそれによって子どもが保育サービスに委ねられるということであっても」に同意 (53% は「強く同意」) している。(表 95)
- 「子どもがとても幼いときには親の一人は家庭にいたほうが良い」と答えた 5 歳以下の子どもを持つ親であっても、福祉を受給している親に対しては、保育サービスを利用し仕事か学校に行くほうがよい (73%) と回答し、21% だけが子どもが幼いときには家にいるほうが良いと回答した。
- 親が就労していることによって労働の価値を学んでほしいという考えに加えて、人々は、保育サービスの質が貧困を抜け出すことに関係していると考えている。83% が (54% は「強く」) 「アメリカで最も貧しい子どもたちは、学校で成功し貧困を抜け出すためのフェアな機会を持った

めに、安くて質の高い保育センターが必要である」に同意している。(表 96)

すべての子どもにとって最善のことと貧しい子どもにとって最善のこととの矛盾は、なぜ幼い子どもを持つ親たちが子どもを家庭で育てる親により大きな減税をすることを支持するのか (64% が「非常に有用である」と回答)、低所得家庭へのヘッドスタート政策への支出の増加を支持するのか (60% が「非常に有用である」と回答)、さらに、なぜ 86% もがすべての低所得家族に保育費援助する政策を支持しているのかを説明することにおいて有用である。

- 政府が一般に保育サービスの担い手であると考えられているが、家族が保育サービスを利用できることを保障する責任を第一に誰が負うべきかという問いに対しては、「それぞれの家族」(60%)、続いて「雇用者」(23%)、「政府」(15%) と考えられている。
- しかしながら、このとき政府はそれぞれの家族が責任をもてるように支援することが支持されている。53% は、「連邦政府が働いている親に対する保育援助を提供するために予算を増やすこ

表 95 「福祉を受給している家庭の子どもたちにとって、たとえそれによって子どもが保育サービスに委ねられるということであっても、その親が働いている、あるいは学校に行くということを見ることは重要である」 (%)

同意する	強く同意する
86	53

表 96 「アメリカで最も貧しい子どもたちは、学校で成功し貧困を抜け出すためのフェアな機会を持つために、安くて質の高い保育センターが必要である」 (%)

同意する	強く同意する
83	54

表 94 「近年のジェンダー関係の変化は「(以下の項目)」をより困難にしている」 (%)

親にとって子どもを育てること	80
家族にとって快適に生活するための十分なお金を得ること	65
結婚関係を成功させること	71
女性にとって満足な生活・人生を送ること	47
男性にとって満足な生活・人生を送ること	48

とを支持する」、また71%は「年収60,000ドル以下の家族へ保育費のための税額控除を行う」を支持している。

7) 10代の妊娠を減らす

(Reducing Teen Pregnancy)

貧しい成人のなかでシングルの母親は大きな部分を占めるが、10代の妊娠についての関心は低くなってきている。貧困は、10代の妊娠を増大させているとみられているが、10代の妊娠の原因は、道徳的な価値観の欠如としてより頻繁に考えられている。

- 3分の2 (68%) の成人は、10代の妊娠はアメリカの大きな社会問題のひとつであるとみている。これは、1980年代の84%よりも低くなっている。
- 10代の人の回答は、10代の妊娠を現実であると立証している。4分の3 (76%) の10代の若者は自分と同じ年齢で妊娠した人を知っていると答えている。
- 他の若者についての問題と同様に、人々は原因をモラルの低下とみ、メディアが気軽な性交渉を助長させていることを非難している。(表97)

(4) 変化へむけて (Mobilizing for Change)

人々は、政府の予算を貧しい人々に当ててくれることを希望しているが、同時に政府が予算を上手に使っていたならばすでに十分なお金があるはずであると考えている。多くの人々が、貧しい人々の

表97 非計画的な妊娠と性病にたいして「大きく」貢献しているもの (%)

モラルの低下	65
映画やテレビでの気軽過ぎる性交渉	55
貧困と貧しい教育	46
セックスと性問題についての閉鎖性	35
学校での性教育の不適切さ	32

ための慈善的な活動に関わっているが、政治的な活動をとった人は非常に少ない。

- アメリカにおける財政問題では、人々は税負担が減ることよりも、社会的な保障を求める傾向がある。人々は、所得税の減税や国債の削減よりもメディケアと社会保障を維持することを選択している。この際、支持政党によって、選好は大きく異なっている。(表98)
- 最低賃金の上昇、保育費助成の増加、医療保険へのアクセスの改善などの貧困に取り組むための一連の政策について、56%はそのためならば現在よりも多く税金を払っても良い、44%は200ドル以上の税金をさらに払ってもよいと回答している。しかしながら同時に、86%は「お金が上手に使われていたならば、現在の連邦財政でもすでに、貧しい人のための十分なお金があるはずである」と考えている。
- 31%は、貧しい人のためのサービスの最低限の基準を確定するのに州政府が最適であると考えており、26%は地方自治体、15%は連邦政府、11%は慈善団体や教会、6%は貧しい人自身を選択している。しかしながら、最終的に貧しい人に対するサービス費用の責任はもっとも多くの人が連邦政府を選んでおり(31%)、続いて州政府(28%)、地方自治体(15%)、教会や慈善団体(8%)、貧しい人自身(8%)となっている。
- 3分の2 (68%) は、貧しい人を助けている団体への寄付(68%)あるいは貧しい家族あるいはその人個人を直接援助(67%)するかで、貧しい人のためのチャリティ活動をした経験がある。
- 42%は貧しい人のための団体にボランティアをしたことがあるが、公的機関の委員に会う(10%)などの政治的な行動をする人は少ない。(表99)

表98 社会保障と税負担の選好 (%)

	所得税減税	国債の支払い	メディケアと社会保障
民主党支持者	7	—	65
共和党支持者	40	—	30
全体	21	14	47

表 99 過去 12ヶ月にした活動

(%)

貧しい人を支援している団体へお金を寄付した	68
貧しい人や家族を直接支援した	67
貧しい人を支援している団体であなたの時間を費やした	42
貧しい人が直面している問題に関して公的な委員に連絡をとった	10

- ・政治的に貧しい人を変化に向かわせることは、投票登録から始まるであろう。全体では78%が選挙登録をしていると回答しているが、貧困線以下あるいは貧困線の2倍以下の所得の人ではその割合は低くなっている。(表 100)

6. 課 題

現存する世論データの本分析から示唆される以下のいくつかのテーマと仮説を検討することが次の課題であろう。

- ・低賃金労働者を、どこまで、より広範な問題と結びつけるべきなのか。どのようなより大きな問題領域が、この問題のための社会的アクションを呼び起こし適切な政策的解決策への支持をもたらすのか。低賃金労働者が直面している問題は、教育、経済的競争力、(上昇的な社会的)可動性、貧困、まっとうな賃金要求 (making work pay) などの問題として設定されるべきであろうか。それらの問題はそれぞれ、低賃金労働者のために何を解決し、また何が隠された危険性であるのか。
- ・同様に、どのような「テーマ」が、コミュニケーションにおいて強力であるのか。人間発達、経済発展、安心 (security)、ニュー・エコノミー、機会、などのテーマはどのように人々の政策の支持に影響を与えるのか。これらのテーマはそれぞれ、本報告書で概観された中心的な価値観とどのように交差するのか。
- ・「貧困」の文脈は、どのようにワーキングプアの

表 100 「現住所で選挙登録をしていますか」 (%)

	はい
貧困線以下の所得の人	67
貧困線の1倍から2倍の所得の人	68
貧困線の2倍以上の所得の人	82

政策への支持に影響しているか。ワーキングプアを貧困と関連させることはマイナスかプラスか。以前よりも人々が「持つ者」と「持たざる者」に分かれている考えることはマイナスかプラスか。コミュニケーションは、人々に、裕福な人々と貧しい人々間の格差について気づかせるべきか、それともそれは無意味か。

- ・貧しい人々への共感、政策についての公の支持のための先行条件であるのか。もし、貧しい人々が一生懸命働いていることや、より多く健康上の問題を抱えていることを認識したならば、政策への公の支持は大きくなるのか。それとも、知識はただ、人々によりがんばるようなメンタリティを強化させるのであろうか。このような問題を、「貧しい人々を助ける」と考えるのではなく、「より強い社会を形成する」こととして考えるほうがよいのであろうか。このような問題は、低賃金労働者のみの問題としてではなく、すべての収入階級のすべての労働者にかかわる問題として考えるほうが良いのであろうか。
- ・貧しい人々以外では、誰が、責任があるとされるのか。どの解決策が、異なる責任をもたらすのか。人々は、誰を (連邦政府、州政府、地方自治体、ビジネス、学校、NGO、など) もっとも信頼するのか。
- ・そのほか、特別な言語的・ことばの要素について。
 - どのようにグループを呼ぶのか。低賃金労働者、ワーキングプアなど。
 - 表現によってどのようなニュアンスがあるのか。最低賃金は、時間給、それとも年給で議論されるべきなのか、など。
 - どのような情報発信者が適するのか。

7. 戦略的スナップショット

程度の違いはあれ、アメリカ人はみな、アメリカンドリームを信じている。平凡な育ちの一青年が大統領になり、物置きでパソコンをいじっていた大学生が世界一のビジネスマンになる。アメリカ社会は「赤貧から大金持ちに」というストーリーで溢れている。そのようなストーリーは、成功と失敗について見方に色をつけ、私たちが貧しい人々と裕福な人々を見る色めがねを提供する。

機会は無限であると考えているため、基本的には、十分な進取的精神 (initiative) と努力 (hard work) があれば誰でもビル・ゲーツになれると私たちは信じている。ハードワークは、貧しい人々と福祉受給者について人々がどのように考えるかに関するリトマス紙テストである。ワーキングプアは敬意が払われ、一生懸命働いている彼らが成功するような支援は望ましいと考えられている。しかし、貧しい人のイメージは、福祉受給者であり、福祉受給者は自立とハードワークというアメリカ的価値観 (American values) に反しているとみなされる。

低賃金労働者のための、コミュニケーション的な取り組み (communication efforts) を発達させる際に、福祉改革議論に関する意見の基礎を形成するものを理解することは有益である。福祉改革議論は、「welfare to work (福祉から就労へ、就労のための福祉)」としてかたどられ、改革者たちにとって非常に効果的なフレーミングであった。「welfare to work」は、健康な成人にとっては言い訳が残されないように、働いていないことを問題として設定した。改革は、就労という価値観を高める (valuing work) ものであったのである。改革は受給者数を減らすことでも、貧しい人に厳しくすることでも、税金を節約することでもなかった。このことは、議論を、貧困から抜け出すことを促すように就労訓練を充実させることへ向かわせる可能性があった、また、現在も可能性があるということを示唆する。人々は、貧しい人々は一生懸命に働いているが、彼らの仕事では家族を養うことができないと考えている。世論は、就

労を支援する最低時給の上昇や、育児・医療サービスなどへの補助などの方策を強く支持している。働くこと (work) と個人責任は、これらの政策について公的支持を得るために、第一にそして中心に位置付けられる必要がある。

福祉受給者についての敵意は、ある部分、人々がワーキングプアと自分自身とを同一視 (public identification with the working poor) していることと、フリーライドをしていると見られる人々への憤りへと帰せられる。人々は、ほかの項目よりも家計について不安であり、多くの人は現在の収入に満足していない。退職後のための貯蓄、退職後の計画について満足している人はほとんどいない。半数は、家族あるいは親しい友人が貧しい状況にあり、1/3 は人生のある時点で公的扶助を受けている。このように自分自身を貧しい人と同一視することと、アメリカンドリームの信仰は、社会的流動性 (upward mobility) を拡大させるメッセージを発達させることに利用できる可能性がある。人生において自分を向上させたい (to advance in life) という願いと経済的な保障を得たいという願いは、どの所得階級にも共通であり、階級を超えて支持を醸成する一方法となるであろう。

ハードワークの次に、人々は、成功を収めるための教育の役割を非常に重視している。現在、アメリカ人は、教育システムの状況にとっても批判的であるが、同時に、教育の果たす役割について大きな信仰がある。教育は、社会的流動性と貧困についての議論において常に登場してくる。ここに、生涯学習と向上 (advancement) についてメッセージを醸成し、教育と競争力のある労働力とを関連付けるチャンスがあるであろう。世論調査によると、仕事についての満足度は、給与と相関があるのみならず、学習 (learn and grow) することができるか否かとも相関があることが明らかにされている。つまり、職業訓練と教育へのニーズは、すべての労働人口に広く存在し、そして、それらに対しては圧倒的な支持がある。

政策の変革の際に、もっとも大きな障害となっ

ているのは、人々の、政府の貧困に取り組む能力に対する不信である。このことの大部分は、政府が効率的でなく、福祉が効果的でないという人々の想定による。しかし同時に、人々にもっとも強く支持される対策は、政府による取り組みを要求する。このことは、政府の責任を要求する際に、個別的な対策に根ざしたメッセージが、あいまいに政府に責任を要求するよりも、はるかに効果的なものとなるであろうことを示唆している。

効果的なコミュニケーションは、本報告書で概観されるアメリカ的価値観を理解し意識したものである (cognizant) 必要がある。

- ・一人一人が自分の成功と失敗について請け負う。
- ・ハードワークは報われる。
- ・誰もが、アメリカンドリームを叶えられる。
- ・目指すものは、平等な機会であって、平等な結果ではない。

コミュニケーションが、これらの価値観を必ずリピートするべきであると主張しているのではない。むしろ、今後の諸研究が、いかなるコミュニケーションアプローチが政策を導くことができるかを決定するために、提案されるコミュニケーションが上にあげた中心的な価値観とその他関連する価値観と、どのように相互関連するか測定する必要があるということである。

注

- 1) Bostrom, M.(2001). *Achieving the American Dream: A Meta-Analysis of Public Opinion Concerning Poverty, Upward Mobility, and Related Issues*. Ford Foundation. プロジェクトのウェブサイトからダウンロードが可能である。For An Economy That Works for All Project (<http://www.economythatworks.org/>)
- 2) ウェブサイトで視聴可能であるパワーポイントを使用したプレゼンテーション、October 13, 2004

conference discussing the findings from the polling report *Together for Success: Communicating Low-wage work as economy, not poverty* を参照。

- 3) 質問の仕方、質問の際に使用された文章や表現について元の諸調査のものを忠実に参照していないものがあるが、それぞれの文脈においては十分に妥当なかたちで要約・引用していると思われる。日本語に訳す際には、特に適当であるかが不確かな場合は括弧に英語のものを書いている。また、poor は「貧しい」、the poor、poor people は「貧しい人」、rich、the rich、rich people は「金持ち」、wealthy は「裕福な」、haves、have-nots は括弧がない箇所は「持つ者」、「持たざる者」とした。世論調査データの複数で、アメリカの連邦政府の貧困線を基準としてそれ以下の人を「貧しい人」として、貧困線の2倍以上の所得の人を「豊かな人」あるいは「より豊かな人」として言及しているが、2004年の連邦による貧困線基準は、平均1人世帯で9,645ドル、4人世帯でも19,307ドルであり、例えば全世帯所得の中位値の44,389ドル、一人世帯所得中位値の26,176ドル [U.S. Census Bureau, 2004]、一人当たりGNIの41,400ドル [World Bank, 2005] と比較すると貧困線の2倍であってもなおそれらの基準よりも低くなっている。なお引用は省略するが英文報告書のほうには世論調査データの出典がすべて載せられているので必要があれば参照されたい。

- 4) そのような批判のひとつである Michael Katz の議論については拙稿「Michael B. Katz の『the Undeserving Poor』論の紹介と検討」(『教育福祉研究』11号)で整理した。

なお報告書の掲載については調査研究の実施機関である Douglas Gould and Company の Joan Grangenio-Thomas 氏の了承を得ている。

(北海道大学大学院教育学研究科修士課程)